**ドミニカ（共）内政・外交・経済（２０１４年１１月）**

１．内政

1. ２０１５年予算

　ア．１１日，下院は，現代革命党の反対があったものの６，３００億ペソ（約１４６億５，０００万米ドル）になる２０１５年予算法案を可決した。

　イ．１９日，大統領府は，財政収支が約１７億米ドルの赤字となる２０１５年予算法を公布した。

1. ２０１４年補正予算

　２８日，大統領府は，２０１４年の補正予算案を上院へ提出した。大統領府予算を１６億５，０００万ペソ（約３，８００万米ドル），歳入局予算を４０億ペソ（約９，１００万米ドル），公共事業・通信省予算を９億１，７００万ペソ（約２，１００万米ドル），労働省予算を１億７００万ペソ（約２５０万米ドル），エネルギー・鉱山省予算を５，０００万ペソ（約１２０万米ドル）削減し，内務警察省に２１億６，２００万ペソ（約５，０００万米ドル），厚生省に１５億４，６００万ペソ（約３，６００万米ドル），高等教育科学技術省に７，１００万ペソ（約１６５万米ドル），中央選挙委員会に２億ペソ（約４６５万米ドル），憲法裁判所に３，０００万ペソ（約７０万米ドル），選挙最高裁判所に１，８００万ペソ（約４２万米ドル），国防省に７億４，５００万ペソ（約１，７００万米ドル），外務省に９億７，０００万ペソ（約２，２６０万米ドル），財務省に２億７，０００万ペソ（約６３０万米ドル），商工省に２億６，６００万ペソ（約６２０万米ドル），農務省に１億４，６００万ペソ（約３４０万米ドル），文化省に７００万ペソ（約１６万米ドル），経済企画開発省に７，４００万ペソ（約７０万米ドル），公共行政省に２，５００万ペソ（約６０万米ドル）を組み替える補正予算案である。

1. 教育

　ア．２８日，教育省と国家識字教育プログラムは，これまでに７３万人あまりが識字教育プログラム「Quisqueya Aprende Contigo」に登録し，本年の登録目標の８６％まで到達し，４３万人が卒業したと発表した。

　イ．１１月中，全国で１５校が新たに開校，右によりメディーナ政権になってから５６２校７，７９７教室を設置したことになる。

1. 世論調査

　１２日，米国の世論調査会社Penn,Schoen&Berland社による２０１６年大統領選挙に向けての調査結果が発表された。１０月２９日から１１月４日かけて１，０００名を対象に行った。主な結果は，以下のとおり。

・フェルナンデス前大統領（PLD），メヒア元大統領（PRM），バルガスPRD党首が大統領選挙に立候補した場合誰に投票するかを問うたところ，フェルナンデス氏４１％，メヒア氏３６％，バルガス氏６％となった

・メディーナ大統領の大統領選再立候補に７７％が賛成

・メディーナ大統領，メヒア元大統領，バルガスPRD党首が大統領選挙に立候補した場合は，メディーナ大統領７０％，メヒア元大統領２３％，バルガスPRD党首３％となった

・メディーナ大統領，アビナデール氏（PRM），バルガスPRD党首が大統領選挙に立候補した場合は，メディーナ大統領７４％，アビナデール氏１６％，バルガスPRD党首６％となった

1. 抗議・治安関係

　ア．１日，米国人男性が，猿ぐつわをされた状態で死体となって首都圏にある男性のアパートで発見された。検視によると首を絞められた後があった。

　イ．１４日，サン･フランシスコ・デ・マコリス県の司法省前で発砲事件があり，軍人1名が死亡，容疑者1名が負傷した。本年２月に発生した殺人事件の容疑者として収監されていた者に対する取り調べが終わり，刑務所へ戻る所を４名に襲撃された。

　ウ．１９日，サマナ県ラス・テレーナス市に電力を供給しているLuz y Fuerza社は，１４日から住民から事業妨害を受け，混乱により２名の死者が出たと発表した。

1. 麻薬関係

　ア．４日，麻薬取締局（DNCD）は，麻薬取引により収監されていたスペイン人と，同じく麻薬取引によりスペインの刑務所へ３年間の収監が決まっていたドミニカ（共）人をスペインへ強制送還したと発表した。

イ．６日，DNCDは，パナマからハイナ港に到着した車両から７２袋のコカインを押収したと発表した。

ウ．１０日，DNCDは，プンタ・カナ空港からベルギーのブリュッセルへ出国しようとしたドイツ人から６袋のコカインを押収し，逮捕した。

エ．２２日，DNCDは，ラス・アメリカス空港からコロンビアに向けて出国しようとしたドミニカ（共）人が，７２，０００米ドルを２重底のスーツケースに隠し持っていたことから押収した。

オ．２４日，DNCDとドミニカ（共）海軍は，サオナ島（東部）近郊をスピードボートで航行中のベネズエラ人３名が，７７５袋のコカインを所持してしていたことから逮捕・押収した。また，同日DNCDは，プエルト・プラタ県で車両に１０袋のコカインを隠し持っていた男性２名を逮捕･押収した。

カ．２５日，麻薬密輸対策局（DICAN）は，２０１３年６月２８日から２０１４年１１月までに押収した違法薬物量が，コカイン９９３キロ，マリファナ１，５６１キロ，クラック１１キロ，ヘロイン８００グラムであったと発表した。

２．外交

1. 国連貿易開発会議事務局長の訪問

　４日－６日，キトゥイ国連貿易開発会議（UNCTAD）事務局長が当国を訪問，ロドリゲス・ドミニカ投資輸出センタ－長官と会合を行い，当国の輸出・投資にかかる制度・規制の見直しに協力する合意文書に署名した。

1. ドミニカ（共）・プエルトリコ第３回二国間閣僚級会合

４日，インクラン・プエルトリコ外相代行を団長とするプエルトリコ代表団が当国を訪問，ナバロ外務大臣等閣僚との間で第３回二国間閣僚級委員会会合を行った。

1. ハイチ通商産業大臣の訪問

６日，ラロ・ハイチ通商産業大臣を団長とするハイチ政府代表団が，当国を訪問し，カスティージョ商工大臣を団長とする当国政府代表団と貿易に関する会合を行った。当国は鶏類，プラスチック，葉巻等，ハイチ側は飲料，スープキューブ，小麦粉，マーガリン，石けん等の輸出品を議題に取り上げた。

1. トルコとの経済協力

　１４日，メディーナ大統領は，トルコ政府との経済技術協力及び環境保全に関する合意書に署名し，国会へ提出した。

1. 元ブラジル大統領府大臣の訪問

　１７日，２００３年から２０１０年までルラ政権でブラジル大統領府大臣を務めた，Luiz Dolciルラ研究所所長がメディーナ大統領を表敬し，ルセーフ大統領が当国訪問に関心がある旨述べた。Dolci所長は，サンチアゴ（北部）で行われる講演会に出席するために当国を訪問した。

1. ペルーとの次官級外交諮問会合

　１７日－１８日，リリアーノ筆頭外務次官及びガルシア経済企画開発省次官が，ペルーを訪問し，ペルー各省次官等との間で第１回科学技術協力会合及び第２回次官級外交諮問会合を行った。エネルギー鉱山，司法，貿易，漁業の４分野での協力に関する合意文書に署名を行った。

1. 第６回ドミニカ（共）・ハイチ二国間混合委員会

　１９日－２０日，ハイチのポルトー・プランスにおいて，両国代表が合計４０名程集まり，第６回ドミニカ（共）・ハイチ二国間混合委員会が欧州連合と国連開発計画による後援のもと開催された。貿易，投資，移民，保健衛生，農業，環境等の２６のテーマについて会合を行った。

1. 中国共産党ラテンアメリカ局長の来訪

２１日，Wei Qiang中国共産党ラテンアメリカ局長を団長とする代表団が当国を訪問し，モンタス経済企画開発大臣と両国の政治・経済，貿易，文化交流の拡大について話し合った。また２２日には，ミゲル・バルガスPRD党首，イポリト・メヒア元大統領等と会談を行った。

1. 米州人権裁判所判決

　ア．３日，ナバロ外務大臣は，１０月３１日に米州人権委員会が，当国に対し１０月２２日付の米州人権裁判所判決を遵守するよう勧告し，当国の移民関連法を判決内容に沿う形に修正を要請したことに対して，受け入れ難くドミニカ（共）政府は当国の憲法裁判所判決を遵守すると述べた。

　イ．４日，憲法裁判所は，１９９９年２月１９日にフェルナンデス大統領（当時）が署名した米州人権裁判所への加盟受諾書は国会の承認を得ていないことから違憲無効であり，当国は米州人権裁判所判決に拘束されないとの判決を下した。右は，２００５年１１月，当国の弁護士グループが上述の違憲性を訴えていた。

３．経済

1. 国内の経済活動

ア．２日，銀行監督庁は，２０１４年１月から９月にかけての住宅融資残高が２７０億４，８００万ペソ（約６億３，０００万米ドル）に上り，平均融資利率が１０．４１％であったと発表した。

イ．１２日，ロドリゲス・ドミニカ輸出投資センタ－（CEI-RD）長官は，２０１４年上半期の対ハイチ輸出額が５億６，０００万米ドルに上り，全輸出額の１１．１％を占め，米国に次ぐ貿易パートナーである旨述べた。

ウ．２０日，ドミニカ国際貿易監視室によると，２０１１年から２０１３年に輸出された野菜類の６割以上はピーマンであり，１７％がサヤインゲン，１２％がキャッサバ，９％がトマトであった。また，野菜の輸出額の６割が米国向けであった。２０１１年から２０１３年に輸出された果物の７割はバナナであり，その他はアボカドとマンゴーが占めた。バナナは，英国，米国の順に出荷額が大きく，アボカドとマンゴーは，米国，オランダ，英国の順に出荷額が大きかった。

エ．２１日，リサルド財務大臣は，ドミニカ（共）がペトロカリベ協定に加盟してからこれまでベネズエラから４３億米ドル相当の融資を得ていると発表した。当国は，２００５年９月の調印以来，ベネズエラから毎日３万バレル（当国が必要とする日量の２３％を占める）の原油を輸入している。

オ．２２日，フィッチ・レーティングス社は，本年の当国経済成長率を６．２％，２０１５年の経済成長率を５％と予測した。また，当国のソブリン債格付けをBからB+へ引き上げると発表した（往電第９９９号）。

カ．２２日，銀行監督庁は，Banco Peravia de Ahorro y Créditoが銀行法違反により解散されることが決定されたと発表した。

キ．２５日，サントス電気通信庁長官は，当国には８６０万台程の携帯電話が登録されているが，全登録台数の８６％は２０米ドル以下の廉価な携帯電話であり，スマートフォンによるインターネット接続者人口を増やす事にあまり貢献していないと述べた。

1. 輸出

　ア．１２日，ロドリゲス・ドミニカ輸出投資センタ－(CEI-RD)長官は，本年上半期のハイチとの貿易統計額が５億６，０００万米ドルに上り，当国の全輸出額の１１．１％を占める第２の貿易相手国であると述べた。

　イ．２４日，農務省は，本年の温室栽培野菜の輸出額が１億１，０００万米ドルを超え，前年同期比１，５００万米ドル増加したと発表した。主な輸出先は，米国，カナダ，英国，カリブ諸国となっている。

1. IMFミッション来訪

　３日－１２日かけて，IMFミッションが来訪しマクロ経済状況等の査定を行った。当国のマクロ経済は順調で，本年の実質GDP成長率は観光業と建設業に牽引され６％，来年は４．５％になる見込み。銀行融資残高が急激に積み上がっていることから推移を注意深く観察すること，歳出抑制ではなく歳入増加による財政強化を勧告した。

1. 観光

ア．９日，ガルシア観光大臣は，１０月の訪問観光客数が前年同月比で１４％増加したと発表した。本年１月－１０月では前年同期比で９．７％増加，３７万４，０００人多かった。

イ．１６日，フランス企業のClubMed社は，プンタ・カナ（東部）にあるリゾート施設内に新たに７０軒のビラを建設すること，また，同地域に世界的に有名なCirque de Soleilの常設公演施設を建設すること，更には，国内に新たにリゾート建設を行うと発表した。３つの事業で総額１億２，５００万米ドルの投資と見込まれる。

ウ．２９日，メディーナ大統領は，プンタ・カナ空港に１億米ドルかけて建設された新ターミナルの竣工式に出席した。新ターミナルは，毎時間３，０００名の乗客を処理する能力を有する。プンタ・カナ空港は，新ターミナルが供与開始されることで２３のランプを有す当国最大の空港となる。

1. フリーゾーン

ア．４日，フリーゾーン国家審議会は，葉巻製造，コールセンター業務，縫製業，プラスチック製造，テレマーケティング業等に従事する１０企業にフリーゾーン企業として操業を許可したと発表した。投資総額は２億７，５００万ペソ（約６４０万米ドル），新たに１，４４３名の雇用が創出される。また，同日，同審議会は，本年１０月１２日から１５日かけてドイツ・デュッセルドルフで開催される世界医療器具展示会に参加すると発表した。同展示会には，世界１２０ヶ国から５，０００社が参加する。

イ．２７日，フェルナンデス・フリーゾーン国家審議会会長は，本年１月から９月までのフリーゾーンからの米国向け縫製品輸出が前年同期比８．２１％増，５億４，８４０万米ドルに上り，米国商務省統計によると中米カリブ地域において，当国は最も輸出額が増加したと発表した。

1. ２０１５年ミラノ国際博覧会

５日，マルチェナ大統領府報道官は，２０１５年５月１日から同年１０月３１日まで開催されるミラノ国際博覧会に当国が参加すると発表した。

1. Doing Business報告書

　１７日，世界銀行は，２０１５年Doing Business中米・ドミニカ（共）を発表，それによると中米６ヶ国とドミニカ（共）の２２都市中，サントドミンゴとサンチアゴ（北部）が，３番，５番目に起業がしやすい都市としてランクインした。また，世界の効率的な貿易港ランクでは，パナマ，コスタリカとともに世界上位５０ヶ国に入った。なお，当国のカウセード港は，輸出の場合，提出書類は４つ，手続きに要する日数は８日間，費用は１，０４０米ドル，輸入の場合，提出書類は５つ，手続きに要する日数は１０日間，費用は１，１４５米ドルかかるとされる。

1. 台湾企業ミッションの来訪

１９日－２２日，台湾から縫製業，文房具製造，太陽光エネルギー製品製造，発電事業，アルミニウム製造，LED電球製造，パソコン製造，携帯電話製造等に携わる１１企業が来訪し，当国企業と商談会を開催した。また，ペラルタ大統領府官房大臣とも会談を行った。

1. 国際関係

ア．１１日，Ping-Fu Hou台湾大使は，本年５月から始動した防犯・緊急事態対応９１１国家システムに活用されるオートバイを４８０台寄贈した。

イ．２４日，フランス開発庁は，当国のPUCMM大学に対して学術プログラムの為に１，０００万米ドルの融資を行う合意書に署名を行った。

ウ．２４日，韓国山林庁のミッションがロハス環境大臣と会談を行い，韓国政府が行っているエコツーリズム地域一体の悪化した生態系の再生事業フィージビリティー調査の進捗状況を話した。

エ．２５日，Ping-Fu Hou台湾大使は，大統領夫人室事業のサン・ファン県における障害者統合施設建設への支援として８０万米ドルを寄付した。台湾は，最終的には２００万米ドルを支援する。

1. 国際機関等

　ア．１２日，欧州連合（EU）は，経済データ収集改善のため統計局に対して２，９００万ペソ（約６７万米ドル）を支援した。右支援は，２００８年にEUとCariforoで結んだ経済連携協定合意と合わせて合意された経済支援の一環である。

　イ．１８日，EUから２２０万ペソ（約５万米ドル）の支援を受け，改修を行っていた東サントドミンゴ市内の３ヵ所の公道が開通し，EU代表が開通式に出席した。

（了）